

平成19年（ネ）第5840号 損害賠償請求控訴事件

控訴人 小崎令子 外39名

被控訴人 西東京市

## 証 拠 説 明 書

平成20年5月7日

東京高等裁判所 第14民事部 ロC係 御中

控訴人ら訴訟代理人

弁護士 清 水 勉

弁護士 増 田 利 昭

弁護士 鈴 木 雅 人

弁護士 佐 渡 島 啓

弁護士 富 田 千 鶴

弁護士 関 口 正 人

弁護士 結 城 大 輔

記

甲 号証	標目	作成者	作成 年月日	原本 写し	立証趣旨等
91	新聞記事（千葉県版）	朝日新聞	H20.03.07	写し	千葉県では、07 年末で県内の住基カード交付数は計約 10 万 6 千枚で、交付率は 1.74%にとどまっている。県内最高の市川市でも 6.14%と 1 割にも満たず、続く浦安市は 2.59%、習志野市は 2.11%に過ぎない。住民票の広域交付は、住基ネット運用開始前に総務省が 1 千万件以上（全国）と試算していたが（千葉県に当てはめると 6 万 4900 件以上）、実際は、05 年度 563 件、06 年度 457 件、07 年から 08 年 1 月まで 487 件に過ぎず、総務省の試算が現実とあまりにも大きく懸け離れている。
92	「住基ネットに対するペネトレーションテスト結果報告」	総務省	H15.10.17	同上	品川区の侵入実験は、侵入実験の手法や過程、その結果の詳細が明らかにされておらず、侵入実験として不十分なものであった。  なお、クロウ社は「住基ネットの範囲内ではないが、庁内 LAN に対してもチェックリストによる自己点検やセキュリティ監査を行うべきである」と助言し、既存住基システムのセキュリティ管理の問題点を指摘している。